

## 令和 3 年度事業計画

令和 3 年 5 月 26 日

日本船舶輸出組合

新型コロナウイルス感染症の拡大による新造船商談の停滞や環境規制の動向を見据えた船主の新造船発注の様子見などがあったものの、昨年度の我が国の輸出船受注実績は、昨年度比 5.8%増の 177 隻、895 万総トンの微増となった。一方、手持工事量は 13%減の 307 隻、1,513 万総トンとなった。

今後の世界造船市場を展望すると、世界的に GHG 排出規制の機運が高まる中、IMO で採択された現存船燃費性能規制 (EEXI 規制) に対応した環境規制対応型の新造船需要の促進が期待される一方、依然として続く世界的な船腹需要の低迷と新造船供給能力の過剰、造船業の公正な競争を阻害する公的助成問題など、造船市場を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

このような状況にあつて、我が国造船業は、EEXI 規制等に対応した環境規制対応船や LNG・水素・アンモニア燃料などの新燃料船の開発など、我が国造船業の優位性を活かした差別化により国際競争力を強化し、日本建造船の需要喚起を図るとともに、洋上風力発電などの海洋エネルギー分野への進出や AI・IoT などのデジタル技術及びビッグデータを活用した自律運航船などの次世代船舶の技術開発、次代を担う創造的人材の育成など、戦略的かつ長期的な視点に立った取り組みが求められている。

以上を踏まえ、本組合としては、令和 3 年度においては引き続き、①安定的輸出の確保のための環境整備、②国際協調の推進、③世界へ向けての情報発信・広報、を三本の柱とし、関係当局等との緊密な連携を図りつつ、以下の諸事業を実施する。

### 1. 安定的輸出の確保のための環境整備

#### (1) 貿易保険等輸出支援業務

貿易一般保険包括保険に関する事務を実施するほか、(株)日本貿易保険及び関係当局と緊密に連携し、貿易保険、輸出信用の供与、輸出手続きなどの面で生ずる諸問題に対処し、船舶の円滑な輸出を期するための各種業務を行う。

#### (2) 海外市場動向等情報の収集及び提供

欧米主要諸国における海運・造船市場の動向等に関する情報を迅速、かつ幅広く収集し、提供する。また、本組合の事業に資するために必要な資料の収集・整備を図る。

#### (3) 外国造船事情調査

国土交通省からの請負調査として、欧州各国の造船業の実態について調査を行う。

## 2. 国際協調の推進

ロンドンのジャパン・シップセンターを通じ、海事関係機関等との国際協調、欧州各国の海運・造船業に関する調査・情報収集、欧米海事関係者への日本造船業に関する情報の提供・PRを実施するほか、海外関係先との連携を強化する。

海事情報に関する総合的ポータルサイト「マリタイムジャパン・ドットコム」については、引き続き、(一財)日本船舶技術研究協会、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本舶用工業会及び各海外共同事務所と連携し、管理運営を行う。

## 3. 世界へ向けての情報発信・広報

### (1) ニュースレターの発行

海外の船主・報道機関等に我が国造船業の最新動向を紹介するための英文ニュースレター「SEA-Japan」を隔月で発行する。

### (2) 国際海事展への参加

明年1月上旬に開催が延期された NOR-SHIPPING 2022 に業界全体として出展参加するとともに、本組合及び組合員各社首脳と海外主要船主その他海事関係者との交流のためのパーティを開催する。

加えて、今後予想されるあらゆる展示会の形態に対応可能な展示システムを構築するため、実物展示と連動した輸組独自のデジタル・プラットフォームの整備を進めるとともに、海事分野におけるデジタル化の急速な進展や世界的な環境規制の機運の高まりに鑑み、時宜にかなったテーマを選定し、セミナーを開催する。

また、明年6月上旬にギリシャで開催される Posidonia 2022 に出展参加することとし、本年度はそのための準備を行う。

### (3) 最新造船技術要覧の刊行

平成31年度に引き続き、日本造船業の最新技術、船舶等を総合的に紹介する「最新造船技術要覧(Shipbuilding and Marine Engineering in Japan 2022)」を隔年で作成・刊行し、海外の船主等海事関係者に広く配布し、日本造船業の技術力の優秀性を周知する。

## 4. 委員会等の活動

上記諸事業の実施にあたっては、広報委員会等の各委員会において十分検討を行い、効果的な実施を期するものとする。

以 上